



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社リログループ 上場取引所 東
 コード番号 8876 URL <https://www.relo.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 謙一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 門田 康 (TEL) 03-5312-8704
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	60,271	8.7	3,961	12.5	4,088	10.4	2,689	10.9
30年3月期第1四半期	55,445	11.6	3,521	11.6	3,703	14.3	2,426	12.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 3,075百万円(26.2%) 30年3月期第1四半期 2,436百万円(20.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	18.04	16.46
30年3月期第1四半期	16.18	16.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	123,855	42,524	33.9
30年3月期	125,998	42,808	33.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 42,001百万円 30年3月期 42,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,000	9.8	8,200	14.1	9,000	16.7	5,900	16.4	39.50
通期	250,000	10.9	18,400	19.8	20,000	18.0	12,500	15.9	83.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	152,951,200株	30年3月期	152,951,200株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	3,836,693株	30年3月期	3,842,662株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	149,113,351株	30年3月期1Q	149,934,259株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（会計方針の変更）	8
（追加情報）	8
（セグメント情報等）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートする」「真のサムライパワーを発揮できるよう、世界展開を支援する」という使命のもと、「日本初のグローバル・リロケーションカンパニーになる」ことをビジョンに掲げております。このビジョンの実現に向けて、平成31年3月期を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画「第二次オリンピック作戦」を策定し、国内事業においては、市場シェアダントツNo.1になるべく事業基盤のさらなる強化を図るとともに、海外事業の拡充に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、国内事業において借上社宅管理戸数が堅調に積み上がったほか、福利厚生代行サービスの会員数が伸張し業績を牽引しました。また、賃貸管理事業の業績が順調に推移しました。海外事業においては、海外赴任支援世帯数や出張時におけるチケット手配件数の増加が業績に寄与したほか、北米を中心とした海外現地事業が好調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間も増収増益となり、経常利益については9期連続で最高益を更新しました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりです。

売 上 高	602億71百万円	(前年同期比 8.7%増)
営 業 利 益	39億61百万円	(前年同期比 12.5%増)
経 常 利 益	40億88百万円	(前年同期比 10.4%増)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	26億89百万円	(前年同期比 10.9%増)

各報告セグメントにおける業績の概況は以下のとおりです。

① 国内事業

当社グループは、企業福利厚生分野の総合アウトソーサーとして、住宅領域およびライフサポート領域においてアウトソーシングサービスを幅広く展開しております。

住宅領域においては、借上社宅管理事業として、主力の借上社宅管理アウトソーシングサービスを中心に、物件検索等の転居支援サービスなどを提供するほか、寮や社宅物件の仲介などを手掛けております。また、企業の社宅需要が高い地域において賃貸不動産の管理や仲介をはじめとした賃貸管理事業を展開するなど、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく総合的にサービスを展開しております。一方、ライフサポート領域においては、福利厚生事業として、企業の業務負担とコストを軽減し様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生代行サービスのほか、提携企業向けに顧客特典代行サービスなどを提供しております。また、関連事業としてホテル運営や住まいの駆け付けサービスなどを手掛け、会員の生活を総合的にサポートしております。

当第1四半期連結累計期間は、住宅領域において、前期までの営業活動が奏功し前期末に借上社宅管理戸数が積み上がった結果、管理手数料収入が堅調に増加したほか、既存企業からの住宅斡旋に関するアウトソーシング需要を取り込んだことなどが貢献しました。また、賃貸管理事業では展開する各地域において積極的な深耕営業に取り組んだことにより、賃貸管理戸数および仲介件数が前年同期を上回って推移しました。ライフサポート領域においては、引き続き企業の福利厚生需要が高まるなか、事業基盤である福利厚生代行サービスの会員数が積み上がり会費収入が伸張したほか、顧客特典代行サービスにおいて新たな取引先を開拓したことなどが業績に寄与しました。

これらの結果、売上高501億97百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益34億37百万円(同16.2%増)となりました。

② 海外事業

当社グループは、日本企業の海外進出を後押しすべく、人の移動に伴う困りごとを解決する様々なサービスで、企業と赴任者を赴任から帰任に至るまで総合的にサポートしております。

海外赴任時においては、ビザの取得や国際引越の手配などを代行する海外赴任支援事業のほか、赴任者や転勤者などの持家を管理する留守宅管理事業を手掛けております。また、海外赴任中においては、海外現地事業として日本企業が進出する世界の主要地域に拠点を展開し、赴任者向けサービスアパートメントの運営をはじめ、住宅斡旋や帰任時の引越などのサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間は、海外赴任支援事業において、引越手配収入の計上方法を変更したことに伴ない売上高は減少したものの、赴任支援世帯数が前年同期を上回り堅調に推移したほか、国内外の出張時におけるチケット手配件数が伸張したことなどが寄与し、利益面では増益となりました。また、北米において日本人駐在員向けサポートサービスを拡充したことなどが奏功し、北米現地での住宅斡旋件数が増加したほか、サービスアパートメントの稼働率が好調に推移しました。

これらの結果、売上高86億36百万円(前年同期比7.5%減)、営業利益8億81百万円(同13.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して21億42百万円減少し、1,238億55百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比して18億58百万円減少し、813億31百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比して2億84百万円減少し、425億24百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を26億89百万円計上した一方で、剰余金の配当が32億80百万円発生したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、想定通りに推移しており、平成30年5月11日に発表した「平成30年3月期決算短信」に記載の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,933	24,482
受取手形及び売掛金	14,892	11,336
販売用不動産	9,894	9,961
貯蔵品	838	607
前渡金	14,372	14,674
その他	8,665	11,952
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	76,572	72,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,702	8,063
減価償却累計額	△2,651	△2,752
建物(純額)	5,050	5,310
工具、器具及び備品	1,762	1,824
減価償却累計額	△1,335	△1,391
工具、器具及び備品(純額)	427	432
土地	1,953	2,537
その他	1,272	1,699
減価償却累計額	△449	△401
その他(純額)	822	1,298
有形固定資産合計	8,254	9,579
無形固定資産		
ソフトウェア	2,255	2,555
のれん	8,521	8,428
その他	182	176
無形固定資産合計	10,960	11,160
投資その他の資産		
投資有価証券	14,148	14,160
敷金及び保証金	12,545	12,630
その他	3,544	3,350
貸倒引当金	△79	△65
投資その他の資産合計	30,158	30,076
固定資産合計	49,372	50,816
繰延資産		
社債発行費	50	46
その他	2	3
繰延資産合計	52	49
資産合計	125,998	123,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,866	3,117
短期借入金	7,013	4,507
1年内返済予定の長期借入金	1,738	1,657
未払法人税等	2,837	1,030
前受金	17,370	18,764
賞与引当金	873	362
その他	9,474	12,464
流動負債合計	43,174	41,904
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	26,822	26,666
社債	1,200	900
長期借入金	5,384	5,055
長期預り敷金	6,071	6,089
退職給付に係る負債	344	339
負ののれん	1	1
その他	190	374
固定負債合計	40,015	39,426
負債合計	83,189	81,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	2,871	2,869
利益剰余金	43,369	42,735
自己株式	△7,056	△7,045
株主資本合計	41,852	41,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	529	654
為替換算調整勘定	△117	107
退職給付に係る調整累計額	13	12
その他の包括利益累計額合計	425	773
新株予約権	22	21
非支配株主持分	508	501
純資産合計	42,808	42,524
負債純資産合計	125,998	123,855

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	55,445	60,271
売上原価	46,550	49,886
売上総利益	8,894	10,384
販売費及び一般管理費	5,373	6,423
営業利益	3,521	3,961
営業外収益		
受取利息	1	160
受取配当金	1	0
持分法による投資利益	73	—
為替差益	34	—
債務保証損失引当金戻入額	60	—
その他	55	67
営業外収益合計	225	228
営業外費用		
支払利息	29	36
持分法による投資損失	—	16
為替差損	—	34
その他	14	13
営業外費用合計	43	101
経常利益	3,703	4,088
特別利益		
固定資産売却益	—	54
特別利益合計	—	54
特別損失		
固定資産売却損	—	47
その他	9	21
特別損失合計	9	68
税金等調整前四半期純利益	3,694	4,073
法人税、住民税及び事業税	1,011	1,044
法人税等調整額	216	300
法人税等合計	1,228	1,345
四半期純利益	2,466	2,728
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,426	2,689

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,466	2,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	122
為替換算調整勘定	△40	285
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△60
その他の包括利益合計	△29	347
四半期包括利益	2,436	3,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,397	3,038
非支配株主に係る四半期包括利益	39	37

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用）

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

（追加情報）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,904	9,336	54,240	1,204	55,445	—	55,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	82	128	3	131	△131	—
計	44,950	9,419	54,369	1,207	55,577	△131	55,445
セグメント利益	2,958	776	3,734	281	4,016	△495	3,521

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△495百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△494百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,197	8,636	58,834	1,436	60,271	—	60,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	89	147	0	148	△148	—
計	50,255	8,726	58,982	1,437	60,419	△148	60,271
セグメント利益	3,437	881	4,319	202	4,521	△560	3,961

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△560百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△560百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。